

富山大学

富山全域の連携が生み出す地方創生 未来の地域リーダー育成

- 参加校 富山県立大学(COC校), 富山国際大学(COC校), 富山短期大学, 富山福祉短期大学, 富山高等専門学校
- 参加自治体 富山県, 富山市, 高岡市, 魚津市, 氷見市, 滑川市, 黒部市, 砺波市, 小矢部市, 南砺市, 射水市, 舟橋村, 上市町, 立山町, 入善町, 朝日町(計16機関)
- 参加企業 富山県商工会議所連合会, 富山県機電工業会, YKK, インテック, 北陸銀行, 富山銀行, 富山第一銀行, 北日本新聞社, 富山新聞社, 読売新聞, 富山テレビ(計11機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

富山県の人口は、1998年の1,126千人をピークに減少傾向にあり、国より約10年も早く人口減少が始まっています。

富山県と他都道府県との人口移動を年齢層別で見ると、「15-19歳」「20-24歳」で転出超過が続いており、特に「20-24歳」女性の転出超過数が大きくなっています。

(若年層の地元定着に向けて)

本事業は、富山県全体を事業協働地域と捉え、県と県内全15市町村、県内の企業、金融機関、地域メディア、地域住民と連携して実施しているものです。この連携を基に、地域に求められる人材「未来の地域リーダー」を育成するために、キャリア形成教育や地域ニーズを反映する柔軟な教育プログラムをカリキュラムに取り入れ、富山の自然や文化、産業、地方公共団体の取組などを学ぶ実践的科目を新たに開講するなど、質の高い教育を提供します。また、地元定着を促すために県内就職セミナーや県内企業訪問、新たなインターンシップの開発などを実施し、地域就職アドバイザーを中心として、県内企業への就職マッチングも行います。

(雇用創出に向けた取組)

各参加校が地元企業をパートナーとして、多数の共同研究を積極的に行っています。今後も引き続き、富山県内の高等教育機関、地方公共団体、企業との密接な連携の下、各参加校の強み・特色を活かした多様な研究シーズと企業ニーズのマッチングにより、地元富山から新たなイノベーションを創出することで雇用創出を図ります。

また、各参加校の地域と協働した地域課題解決への取組による雇用創出も目指します。

(役割分担)

- 参加校：地域志向科目等の開講、企業と連携したインターンシップ、キャリア形成教育等。
- 参加自治体：地域課題解決プラットフォームの各会議への参加、地域志向科目等の講師派遣、インターンシップの受入れ等。
- 参加企業等：地域課題解決プラットフォームの会議への参加、地域志向科目等の講師派遣、インターンシップの受入れ等。

COC+での教育カリキュラム改革

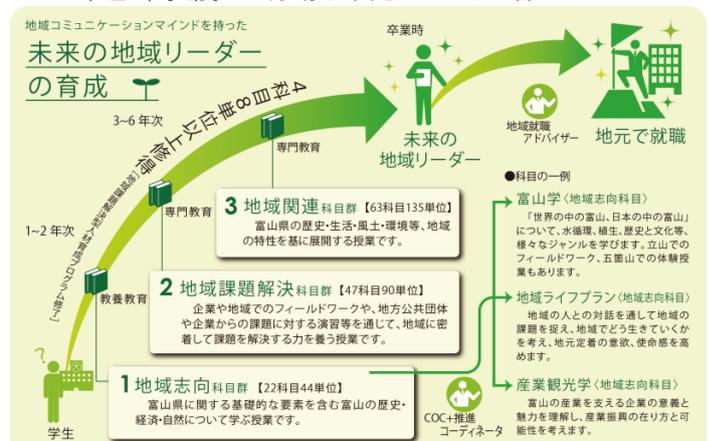
(構築される教育プログラムの特徴)

本事業では、教育改革により教養教育科目と専門教育科目の一部を3つの地域科目群に体系化しました。これらの科目から所定の単位を修得した学生には、「地域課題解決型人材育成プログラム修了証」を授与し、「未来の地域リーダー」の称号を付与します。平成27年度においては、学内に地域科目開発専門会議を設置し、必要な関係規則の整備を行いました。本事業により新たに開講する授業科目は、大学コンソーシアム富山を介して共通の授業科目として参加校に展開・共有していきます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

「地域コミュニティー・マインド」を持った人材の育成という地域ニーズに応えるため、4年ないし6年のカリキュラムを通じて、地域を理解し課題の解決ができる次の能力を備えた人材を「未来の地域リーダー」として輩出していきます。

- ・地域資源の保全と新たな魅力の創造のため、地域を愛し自ら課題を発見し解決できる者
- ・既成産業の再生と新たな産業の創成のため個性と創造力を有して自らをデザインできる者
- ・確かな学力とともに、地域の多様な人々と意思を疎通し、強調した行動を率先してできる者

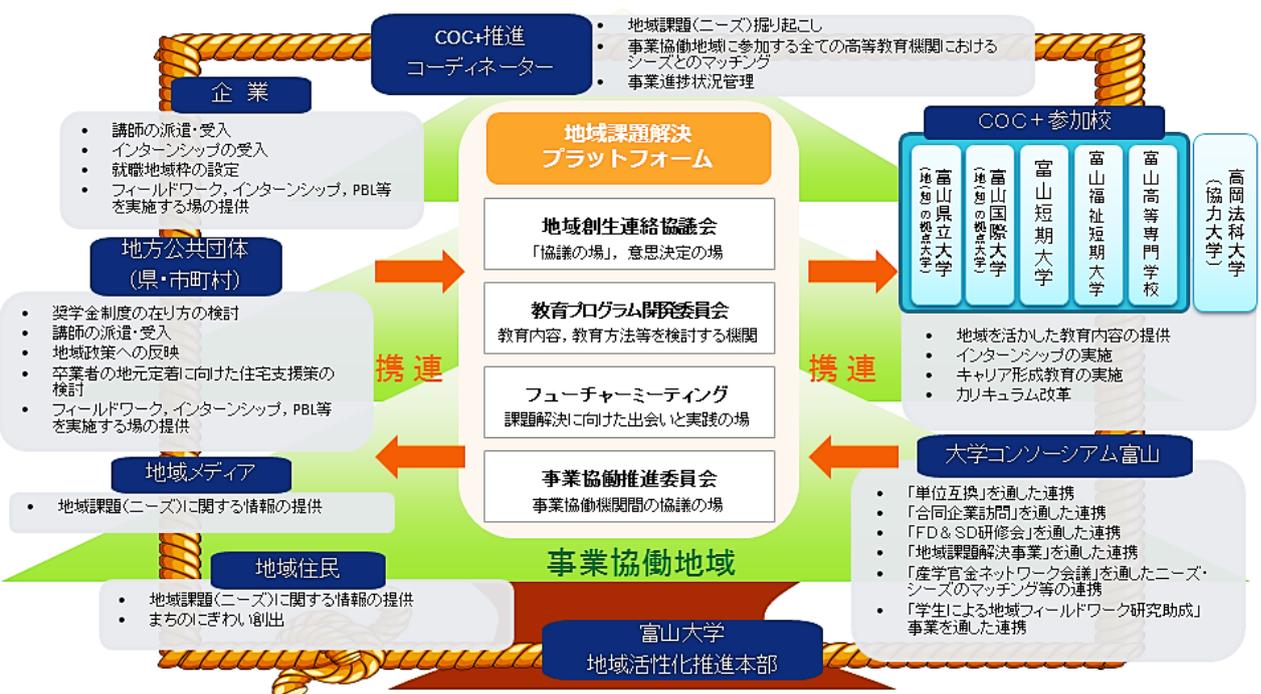


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	54.8%	53.8%	64.8%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	7人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	651人	687人	716人

事業の概要



各機関の連携



富山大学
地域連携推進機構
地域連携戦略室
室長
金岡 省吾

事業協働地域にある高等教育機関、地方公共団体、企業、地域住民等が連携する全体のスキーム「地域課題解決プラットフォーム」を構築しました。この構成員それぞれが信頼で結ばれる「信頼の循環」により、地方創生に結びつく未来の地域リーダーになり得る学生を育て、地(知)の拠点として地域に貢献することを目指しています。



富山県
知事
石井 隆一

県内の高等教育機関が、企業等や地方公共団体と一体となり、卒業者の県内就職率10ポイントアップを目標に掲げて取り組むCOC+事業は、富山県の活性化に資するものと大いに期待しています。県としても、平成27年度に策定した「とやま未来創生戦略」の下、この目標の達成に向けて「富山全域の連携が生み出す地方創生」に共に取り組んでまいります。



富山県商工会議所
連合会
会長
高木 繁雄

県内企業には、日本全国はもとより、海外にも展開しているグローバルな企業に加え、付加価値の高い技術を有する企業が多くあります。富山の歴史、文化、産業などを学び、インターンシップを含めた実践的な職業教育を通して広い視野と志を持った「未来の地域リーダー」として県内企業に就職され、地元富山の創生に大きく貢献されることを期待しています。

金沢大学

金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成

参加校 金沢工業大学(COC校), 石川県立看護大学, 石川県立大学, 金沢星稜大学, 北陸大学, 金沢学院大学, 金城大学

参加自治体 石川県, 金沢市・七尾市・小松市・輪島市・珠洲市・加賀市・羽咋市・かほく市・白山市・能美市・野々市市・川北町・津幡町・内灘町・志賀町・宝達志水町・中能登町・穴水町・能登町(県内全19市町)

参加企業等 株式会社北陸銀行, 株式会社北國銀行, 株式会社小松製作所栗津工場, 株式会社PFU, 大学コンソーシアム石川, 石川県産業創出支援機構, 社会福祉法人佛子園等



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

石川県の総人口は、2005年国勢調査以降、減少が続いています。これは、2005年に死亡数が出生数を上回ったことに加え、近年は、転出超過が続いていることに起因しています。とりわけ、20～24歳においては、大幅な転出超過が見られます。このため、石川県及び県内の全市町と連携して、若者の地元定着を中心とした転出超過の解消に向けた取り組みを実施します。

(若年層の地元定着に向けて)

学生が人生において石川県に住む動機付けに焦点を当て、学生自身が石川県で生きていく意義について考えや思いを巡らせ結論を出すプロセス(思考)を重視した「地域思考型教育」を実施します。これにより、学生を、地域で「夢」と「志」を抱き、生き抜く意欲と決意を持った、地域の活性化や国際化において主要な役割を担う人材として育成し、地域に定着する学生を増やすことを目指します。

(雇用創出に向けた取組)

インターンシップ受け入れ企業を大幅に拡充することで、地域企業の採用力強化を目指すとともに、石川県内で起業を目指す学生への支援を充実させます。また、「いしかわ創生戦略研究所」を設置し、課題解決に対する助言だけでなく、具体的な解決策の提案と実施、地方創生を客観的に評価する指標の設定、さらには地域企業に対するコンサルティングを通して、地域の戦略的な活性化を促します。

(役割分担)

参加校は、COC採択校である金沢大学及び金沢工業大学とともに、事業全般に協力して取り組みます。

地方公共団体は、地域企業の情報収集に努めるとともに、本事業の趣旨について住民、地域内企業、団体の理解を促進します。

参加企業等は、共創インターンシッププログラムの受入れ先として学生教育に参画し、学生の地域定着に欠かすことのできない雇用拡大に努めます。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

最初に、MOOC教材「地域創生概論」により地方創生の意義・必要性、いしかわの文化・産業・生活への理解を深めることにより、学生が誇りを持って魅力ある地域を作る志を醸成します。次に、「共創インターンシップ」により、石川県内の産業や企業について広く知るとともに、キャリアデザイン教育の一環として、学生がこの地域に住み働く意義を自ら考える機会を提供します。また、ベンチャービジネスの創出を促す環境「innova×emotion(イノバエモーション)」の構築により、「夢」を叶える場を提供します。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

「地域資源を活用して新たな価値を生み出し、雇用創出や生活向上に活かすことのできる人材」、「地域の課題を発見し、課題解決に繋がる行動を起こすことのできる人材」、「国際化や高齢化など、社会の変化を受入れ、多様な文化的価値を発展・継承することのできる人材」を養成します。これらの人材が石川県に定着し、新規需要の創出に重点を置いた新製品開発、地域資源(農水産品、伝統工芸品、里山・里海等)の徹底した活用、グローバル化に対応できる基盤強化、地域産業の多重化・多軸化を進めるための地域の強みを生かした次世代産業の育成を牽引し、いしかわ創生の実現を目指します。

学年		1	2	3	4
地域思考型教育	ICT教材	地域創生概論			
	共創インターンシップ	ライフ・キャリア・デザインの形成 価値観ノート配布、勉強会	地域インターンシップ	企業インターンシップ	
Innova-emotion	起業塾(6か月)				

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	34.2%	31.4%	44.2%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	50人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	61人	61人	140人

学卒者(若者)の地元定着に向けた「地域思考型教育」3つの取組み

事業の概要



いしかわを、地域特性や課題が異なる**3つのフィールド**に分類し、若者の地域定着を促進

石川県内の就業率10%向上

- なぜ石川に住むのか
人生の価値観を探る
- 何を達成するのか
地域でどう生きていくのかを考える
- どうやって達成するのか
地域で何をすべきかを考える

ICT教材「地域創生概論」の開発・実施

地域理解促進とライフ・キャリア・デザインのきっかけを付与
ICTを活用し、将来的に県内全学生が受講できる科目「地域創生概論」を構築
→地方創生の意義から、石川の文化・自然・資源・企業を理解できるICT科目を開発・配信する。

共創インターンシップの開発・実施

価値観の明確化と地域企業等に関する理解の促進
学生自身のライフ・キャリア・デザインを明確にするとともに、県内優良企業とのマッチングを実施
→地域企業を深く理解するとともに、いしかわで働き豊かに生活するイメージを醸成。「志」を持つ。

起業環境構築「innova-emotion」

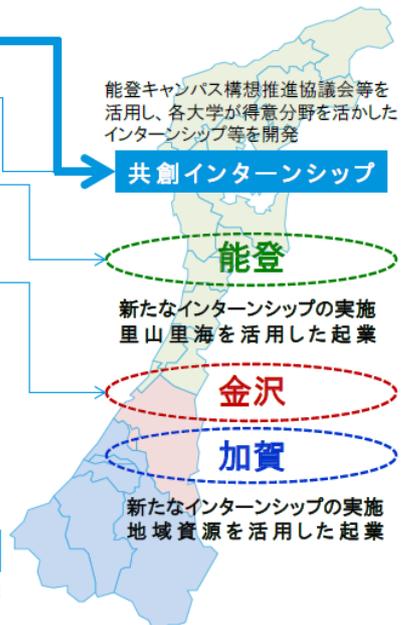
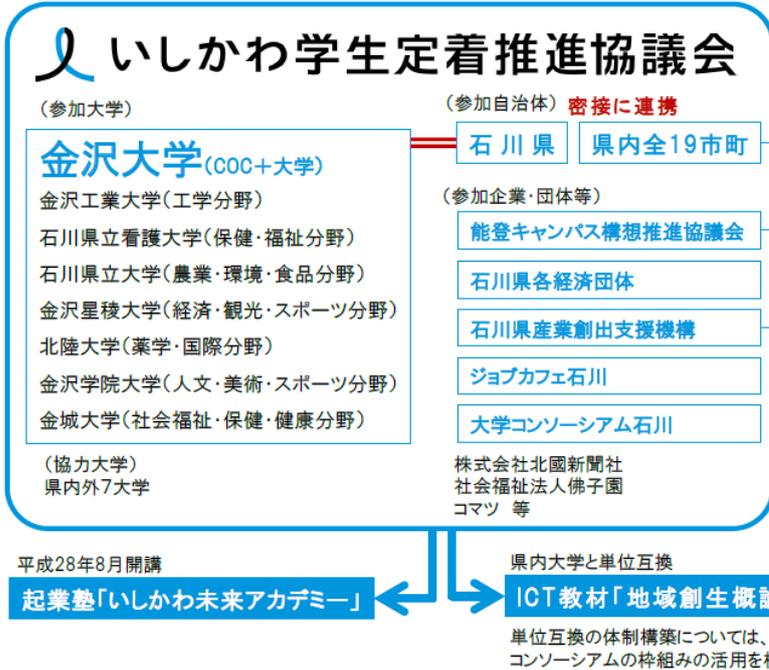
起業プロセスの経験と夢と勇気の獲得
大学の知を活用し、若者に夢のある起業モデルの構築
→いしかわでも、首都圏と遜色ない情報共有・人的交流ができる場を構築。若者の「夢」が実現できる自由な起業環境を自治体と協同で整備する。

地域思考型教育で育まれる力と人材



・地域資源を活用して新たな価値を生み出し、雇用創出や生活向上に活かすことができる人材
・地域の課題を発見し、課題解決につながる行動を起こすことができる人材
・国際化や高齢化など、社会の変化を受け入れ、多様な文化的価値を発見・継承できる人材

各機関の連携



金沢大学
人間社会学域
・地域創造学類 3年
梶間 周一朗

この事業は、学生が実際に課題を抱える地域で活動することで、学生と地域に新しい化学反応を起こす可能性を持っています。私は林業の維持活性化について学んでいますが、その第一歩は、やはり実際に現場に行くことです。同様に、地方創生においても、地域でその実態や可能性を知ることが最初の一歩であり、この事業をきっかけにそれが実現されると信じています。



石川県
知事
谷本 正憲

石川県は、全国的に見ても高等教育機関の集積が高く、県内はもとより県外からも多くの学生が進学しています。県ではこの強みを活かし、各大学や県内市町、本県企業と協力してインターンシップの強化や、若手社員と大学生との交流会による企業の魅力発信など様々な取り組みを行い、県内就業率を向上させ石川の活力向上につなげていきたいと考えています。



社会福祉法人佛子園
理事長
雄谷 良成

わが国が直面する未曾有の人口急減・超高齢化。地域がそれぞれの特徴を活かし、自律的で持続可能な社会の実現を果たすには、若者から高齢者に至るすべての住民が何らかの役割を果たしていくことが重要。全国有数の総合大学である金沢大学を中心に県内各大学が結束し地域のあり方を考える時、必ず新しい道が開けるものと若者の活躍を期待する次第です。

福井大学

地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業

参加校 福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学

参加自治体 福井県

参加企業 福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会、福井経済同友会、
福井県医師会、福井県看護協会、福井まちなかNPO



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

福井県は、人口80万人弱の県です。全国よりも5年早く減少傾向が進みました。福井県の社会減(転出超過)の大きな特徴としては、大学進学・就職時の15～24歳の県外への転出が大きいことがあげられます。福井県は地元企業の魅力発信に努め、県内の高等教育機関も自治体や産業界等と密に連携して卒業生の地元定着を図る取組を行っています。

(若年層の地元定着に向けて)

県内大学への進学率向上の取組の一つとして平成28年10月にサテライトキャンパスにて福井県内5大学合同の進学説明会を実施します。また、福井県には優れた技術と商品を有し、世界的なシェアを持つ企業が多数存在します。それらの企業の魅力を学ぶ機会を増やすことで特色人材育成にも力を入れ、地域ニーズにも応えられる学びのカタチを創っています。この新しい”学び”を後押しする取組が「ふくい地域創生士」の認定制度です。この認定にチャレンジすることは地域に関心を持ち、その学びのプロセスにおいて地域特有の課題を見だし、課題解決のノウハウを習得することにあります。

(雇用創出に向けた取組)

参加する各大学の強みを活かし、大学・自治体・企業等が連携し、地域・企業等の活性化・業績拡大により、雇用を創出します。また、インターンシップの強化・拡充を通して、受け入れた企業が県内大学生の資質・能力をこれまで以上に理解することにより、雇用を拡大させることに取組んでいます。平成27年度には、福井県内への定着及び雇用創出に向け5大学が連携し、3部会10ワーキンググループを設置することにより検討体制を整備しました。

(役割分担)

○参加校: 特色人材の育成に向けた5大学協働による教育カリキュラム改革を実施し地域志向科目の共同開講に取組みます。

○参加自治体: 地域志向科目のサテライトキャンパス開講に向けて教室を無償提供するとともに若者の地元定着に向けて事業全体に協力します。

○参加企業等: インターンシップの拡充及びふくい地域創生士認定に協力します。共同研究、共同開講科目への講師派遣、特色人材育成の取組を後押しします。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

本事業ではCOC事業の地域志向教育を県内の全大学に拡大するため、サテライトキャンパスを福井県の協力により整備し、COC+参加大学と協働して地域志向科目を開講しました。地域志向・課題解決力の育成と高度専門職業人として地域への定着を増やす方策として、「ふくい地域創生士」認定制度を設けています。サテライトキャンパスでの、平成28年度前期の履修者数はのべ540名でした。従来の県内大学間の単位互換者数に比べ約100倍増の高い実績が得られました。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

「ふくい地域創生士」の認定プロセスに取組むことは、基礎学力と専門知識を活かす力を備え、多様なグローバルおよびローカルな課題を解決できるマインドの醸成に繋がります。認定制度に取組むことで「前に踏み出す力(アクション)」を備え、課題を見つけ出し解決への努力を行うことで「考え抜く力(シンキング)」を習得し、これらを合同で行うことにより卒業後社会に出て必要とされる「チームで働く力(チームワーク)」も身に付けることが出来ます。”ふくい”をフィールドとして学んだ学生が、近い将来それぞれの地域で多くの人たちと集い・融合し、地域あるいは活気ある日本を創造する担い手となっていくことが期待されます。

地域創生人間力			
公教育実践力	グローバル対応力	医療実践力	地域振興・起業化力
卒業研究(地域の課題解決に関するテーマ)			
教職実践演習	知的財産の基礎知識	ベンチャービジネス概論	
地域でのボランティア、NPOなどの活動			
長期教育実習	ビジネス英語	経路探索プロジェクトIII 放射線の生物影響と防護	ふくい企業学 原子炉構造工学概論
インターンシップ			
福井地域の歴史	福井地域の歴史	在宅看護実習	地域ケア実習 放射線の生物影響と防護
学習支援実習 学校教育相原研究	子ども住環境 学習過程研究	子ども住環境 住民組織論	経路探索プロジェクトII 放射線安全工学 放射線利用医学と原子力
インターンシップ			
日本海地域の自然と環境	子ども環境学入門	現代社会とビジネス	放射線利用医学と原子力 環境問題と社会
教職入門	実践恐竜学	まちづくり論	実践恐竜学 放射線の化学 災害の科学

※本学・COC+5大学共同開講科目

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	47.7%	49.6%	57.7%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	88人(※)	85人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	312人	371人	712人

※ 事業開始年度にOB・OGが在籍しない事業所に新規に就職した人数

